

役員の状況について

法人名 独立行政法人国立科学博物館

(令和3年10月1日現在)

	氏名	就任年月日	経歴		任期
館長	篠田 謙一	令和3年4月1日	昭和54年 7月 産業医科大学医学部助手 昭和61年 4月 佐賀医科大学医学部助手 平成 6年 8月 佐賀医科大学医学部講師 平成 8年10月 佐賀医科大学医学部助教授 平成15年10月 独立行政法人国立科学博物館人類研究部人類第一研究室長 平成19年 4月 独立行政法人国立科学博物館人類研究部人類史研究グループ研究主幹 平成21年 4月 独立行政法人国立科学博物館人類研究部人類史研究グループ長 平成26年 4月 独立行政法人国立科学博物館人類研究部長 平成27年 4月 独立行政法人国立科学博物館研究調整役(兼)人類研究部長 平成28年 4月 独立行政法人国立科学博物館研究調整役(兼)副館長(兼)人類研究部長 令和 3年 4月 独立行政法人国立科学博物館長		R3.4.1 ～ R8.3.31
理事	匂坂 克久	平成31年4月1日	昭和63年 4月 文部省大臣官房人事課総務班 平成 5年 4月 文部省教育助成局教職員課免許係長 平成 7年 7月 文部省大臣官房総務課課長補佐 平成 8年 4月 北茨城市教育委員会事務局教育次長 平成10年 4月 科学技術庁科学技術振興局国際課国際交流推進室長補佐 平成11年 7月 OECD・科学技術産業局 平成13年 7月 東京都教育委員会学務部都立高校改革推進担当課長 平成15年 8月 文部科学省スポーツ・青少年局企画・体育課企画官 平成17年 7月 内閣府沖縄振興局総務課企画官 平成17年 9月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構研究事業部長 平成20年 4月 文化庁文化部国語課長 平成22年 7月 文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官 平成24年 5月 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官 平成27年 4月 文化庁長官官房国際課長 平成28年 6月 文部科学省大臣官房国際課長 平成29年 4月 東京外国語大学理事(兼)事務局長 平成31年 4月 独立行政法人国立科学博物館理事(兼)副館長(役員出向) (兼)附属自然教育園長		H31.4.1 ～ R5.3.31
監事 (非常勤)	高山 昌茂	平成27年4月1日	昭和62年 9月 英和監査法人(アーサーアンダーセン会計事務所) 平成2年 2月 協和監査法人 平成14年 4月 税理士法人協和会計事務所 平成19年 1月 協和監査法人・税理士法人協和会計事務所代表社員 平成27年 4月 独立行政法人国立科学博物館監事(非常勤)		R3.9.1 ～ R7財務諸表承認日
監事 (非常勤)	池田 千絵	平成28年8月1日	平成18年10月 弁護士登録(東京弁護士会所属、名川・岡村法律事務所) 平成28年 8月 独立行政法人国立科学博物館監事(非常勤)		R3.9.1 ～ R7財務諸表承認日

(参考)

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)Ⅲ—4—(2)(抄)

二 各独立行政法人等(独立行政法人等情報公開法の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。

「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)Ⅱ—3—(2)—⑥(抄)

ア 各独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。

「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)Ⅱ—3—(2)—⑥(抄)

ア 各独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。